北東アジア研究交流ネットワーク（ＢＥＡＳＥ-ＮＥＴ）第23回政策セミナー

　　　　　　　2012年8月２5日（土曜日）1330~1730、大阪経済法科大学東京

　　　　　　　　　　　「東アジア共同体と上海協力機構（ＳＣＯ）」

～アジア経済広域経済圏の観点から論ずる～

　　　　　　　　　　　　　　中川　十郎

　　　　　　　　日本ビジネスインテリジェンス協会理事長

　　　　　　対外経済貿易大学・亜州経済共同体研究院客員教授

　　　　　　　　　東京経済大学経営学部・大学院前教授

１．序論；

上海協力機構（SCO～Shanghai Cooperation Organization ）は，1996年設立のShanghai Fiveを経て2001年にウスべキスタンの加盟で正式にSCOとして発足して以来、本年は2Decade目に入るのを記念して第12回首脳会議を6月6~7日に北京で開催した。

この会議には議長役の胡錦濤国家主席をはじめ協力機構メンバー国の各大統領が、今後の10年間の意欲的な発展目標を掲げ、その実現に努力することを誓った。会議ではアフガニスタンをオブザーバー国（準加盟国）に、トルコをパートナー国として承認し、中央アジアにおけるメンバー国を拡大した。オブザーバー国はモンゴル、インド、パキスタン、イランに次いで5カ国に拡大する。また躍進著しいトルコをベラルーシ、スリランカに続き、対話パートナーとして受け入れた。今回は主催国の賓客としてトルクメニスタンのベルデイムハメドフ大統領も発言をした。さらに上海協力機構事務局長、地域対テロ責任者、国連、CIS（独立国家連合）、ユーラシア経済共同体、集団安全保障条約機構などの国際・地域機構の代表も参加。ＳＣＯがユーラシア、中央アジアにおける、無視できない有力な国際地域組織として浮上していることが伺がえる。この様な中央アジアでの趨勢に関し、最近の日本の通商関係では政財学界が米国とのＴＰＰに焦点が移り、日本の将来にも影響するユーラシア、中央アジアの経済統合の動きについては、いびつで認識のへだたりがあり、全方位の通商情報の収集を努力する必要があると思われる。

　今次首脳会議ではＳＣＯの長期的な平和構築と地域を共同で繁栄させる宣言に調印した。この会議の初の発展戦略の概要は次の通りである。

1. 危機への早期警戒と共同対処策の強化
2. エネルギー安全保障、ネットセキュリテイ、分離独立派、宗教過激派、テロリストへ

の対応

1. 加盟国の貿易、投資の円滑化の推進。とくに金融、エネルギー、通信、農業の4大　分野の重点的な多国間協力の推進
2. 科学技術革新による、交通、物流センター建設の促進
3. 上海協力機構・開発銀行の設立による域内資金調達の円滑化

胡錦濤主席は経済発展と国際交流の促進のため、加盟国向けに100億ドルの借款と人的資源育成計画を発表した。

このように上海協力機構は域内諸国の協力のさらなる深化と広がりを見せつつある。

ＳＣＯは中国、ロシア主導でユーラシア、中央アジア経済共同体、協力圏としての色彩を強めつつある。同機構は世界人口の4分の1、ユーラシア大陸の5分の3を占める巨大経済機構としてＡＳＥＡＮ以上に発展が予想される。ＳＣＯ諸国は石油、ガス、鉱物資源、ウラン、レアメタルなどの重要資源の宝庫であるのみならず、地政学的にも重要な地域協力機構に発展すると予測される。

　したがって、わが日本としては東アジア共同体に対する広域経済圏形成の見地からもＳＣＯの動向については、今後とも十分注目すべきである。

２．東アジア広域経済圏と上海協力機構

ＥＵ（欧州連合）は発展するアジアへの参入を狙い、ASEM(AsiaEurope Meeting=

アジアヨーロッパ会議）を1996年設立。2年に一回の首脳会議を開催し、私の命名する

Eurasia Horizontal Axis Trade Strategy(ユーラシア横軸貿易戦略)で、アジア、中国への接近を強化している。

　一方、米国はオバマ政権下、躍進するアジアへの参入をめざし、TPP(Trans-Pacific Partnership)=環太平洋経済連携）の実現に全力を注いでいる。私はこの戦略をAmerica’s Trans-pacific Horizontal Axis Trade Strategy（米国環太平洋横軸貿易戦略）と命名し、そのアジア参入戦略に注意すべきことを力説している。

　さらにプーチン新政権下のロシアは9月のウラジオＡＰＥＣ（アジア太平洋経済協力）首脳会議を機会に、極東、アジア太平洋地域への進出を狙っている。

　かかる状況下、日本としては米国のアジア進出戦略とは距離を置いた、日本独自のアジア、太平洋、中央アジア戦略を策定することこそ肝要であろう。

　そのためには、ＡＳＥＡＮ、ＡＰＥＣのＳｕｂ　Ｒｅｇｉｏｎａｌ　Ａｒｅａとして、東南アジア、西南アジアではメコン諸国との関係強化、これらの国を通じたメコン～インド輸送回廊の構築に尽力すること。

　さらに上記、上海協力機構を中心とする、ユーラシア、中央アジアとの広域経済圏の構築に努力することが、躍進する中央アジア、北東アジアとの関係強化に必須であると思われる。このような状況下、日本としてもＡＳＥＡＮ、ＡＰＥＣとの協力に加え、アジア広域経済圏の観点からＳＣＯの推移を注意深くＷａｔｃｈし、必要に応じ対話パートナーとして協力関係を強化することを提言したい。

　　以下、中国と並び上海協力機構の要であるロシアの動向を一瞥する。

上海協力機構の有力メンバーのロシアは2012年8月22日に念願のＷＴＯ（世界貿易機関）に156番目の国として加盟した。冷戦終結後の１９９３年に旧ＧＡＴＴ（貿易と関税に関する一般協定）に加盟を申請して以来19年目に加盟が実現した。一足先の2001年にＷＴＯに加盟し過去11年で驚異的な経済、貿易発展を遂げた中国と並び、今後ロシアがＢＲＩＣＳの枢軸国のひとつとして発展することが予想される。

　ロシアは今年9月8~9日に極東のウラジオで初めてＡＰＥＣ（アジア太平洋経済協力）首脳会議の議長国となる。躍進するアジア太平洋の21の国、地域が参加するこの会議をホスト・議長国として開催するロシアは、このＡＰＥＣ会議を梃子に、ロシア極東とアジア太平洋地域の経済協力、地域統合に積極的に乗り出す戦略を打ち出しつつある。

　ロシアは日本と協力し、極東地域の資源開発やインフラ、港湾整備を促進し、極東・シベリア、サハリンからの石油、ガス輸出戦略を推進している。さらに港湾ターミナルや穀物貯蔵施設整備、シベリアと日本海沿岸を結ぶ、バイカル・アムール鉄道（バム鉄道）の輸送能力を2015年までに年3000万トンに倍増する計画を推進している。極東シベリアから日本海を通じたルートは日本への輸送日数が大幅に削減される。この計画にロシアは2兆5000億円の投資を計画しているという。

　世界の物流にパナマ・スエズ運河並みの革命をもたらすとみられる北極海航路では氷が

薄い6~10月に昨年は世界で合計15回の運航があった。日本の三光汽船もロシアのムルマンスク港から中国へ鉄鉱石を運んだ。北極海航路を活用すると欧州向け運送費が4割削減でき、さらに航海日数も31日から25日に短縮され、アジア~欧州航路に物流革命が齎される。一方、ロシアの北極海バレンツ海の海底には中近東に匹敵する海底ガス、油田が埋蔵されているとの説もある。かかる観点からも日本としてはＡＳＥＡＮ，ＡＰＥＣ，ＴＰＰなどアジア太平洋中心の経済連携、経済共同体構想を脱却し、将来大きく発展する上海協力機構を中心とするユーラシア、中央アジアとの経済連携協定にも目を向けるべきである。

　プ―チン大統領は先の北京でのＳＣＯ会議でテロ対策など安全保障協力の強化を訴えた。

あわせ経済分野では上海協力機構開発銀行の設立により、大型協力事業の推進と物流など産業の発展の加速。加盟国企業による、国境地帯青年フォーラム開催を提案し、あわせ、

国際組織との結びつきの強化を強調した。

　　中国が主導権を取って北朝鮮はじめ、北東アジアとの経済協力拡大を努力してきたが、これらの地域で、ロシアは中国に対抗し、積極的な通商戦略を打ち出すとみられる。

　一方中国の胡錦濤国家主席は「上海協力機構中期発展戦略計画」に基づき、加盟国の実務協力の促進と平和と安全確保を強調している。さらにＳＣＯの地域経済発展の推進と協力を強化し、鉄道、道路、航空、通信、送電網、エネルギー、ガス、石油パイプラインの域内での接続、開発銀行、食料安全保障協力体制の構築、種子バンク、農業モデル普及基地建設、エネルギー共同体構築、投資と貿易の円滑化と拡大、科学技術、文化、教育、医療衛生分野の協力強化を目指している。

　さらにＳＣＯ首脳は中央アジア非核地帯設置にも賛成の意向を示しているという。

　このように2012年に動き出す極東アジアでの政治・経済の地殻変動の中、アジアのＡＳＥＡＮ（東南アジア諸国連合）として10周年を迎え、近年急速に力をつけつつある上海協力機構（Shanghai Cooperation Organization-SCO）の動きにはさらに注目すべきである。

３．結論；

アジア共同体構築とも関連し、アジア広域経済圏の観点から、日本としては、ＡＳＥＡＮ+3に加え、そのＳｕｂ　Ｒｅｇｉｏｎａｌ地域として上海協力機構との協力強化を図ることが、将来の日本の通商戦略上必須であると思われる。この観点からＡＳＥＡＮ＋ＳＣＯの複眼の思想で、ＳＣＯとの関係強化が必要である。

　ＳＣＯにはＢＲＩＣＳの有力国でエネルギー資源も豊富な中国、ロシアが正式メンバーとして加入している。オブザーバーにはポストチャイナのインドが参加。さらに、近来、石炭、銅鉱石、金などの鉱物資源の開発および豊富な太陽光、風力発電の潜在力で脚光を浴びる蒙古、石油、ガスの豊富な埋蔵を有する世界的エネルギー供給国イランも参加している。このようにＳＣＯはエネルギー共同体的様相も帯びてきている。

　さらにアジア、中東、ヨーロッパの結節点として近来、にわかに脚光を浴びつつあるトルコもＳＣＯの対話パートナーとして本年のＳＣＯ首脳会議で承認された。

ＳＣＯはユーラシア、中央アジア諸国を結集し、ＡＳＥＡＮ以上に強力な経済共同体、エネルギー共同体として登場しつつある。

　ブレジンスキーは「ユーラシアを制するものは世界を制する」と喝破した。日本としても東アジア共同体のハブ・アンド・スポークとして上海協力機構との協力強化、友好関係構築に全力を投入すべきである。

　欧米金融資本主義はギリシア、スぺインなどのＥＵソブリン財政危機で破たんに瀕している。米国も2008年のリーマンショックに端を発する金融危機で経済は低迷している。

日本も20年以上にわたる長引くデフレ経済不況により苦しんでいる。今こそ日本は欧米の金融資本主義、カジノ資本主義に決別し、アジアの新たな経済倫理に基づき、かって渋沢栄一が唱えた「論語と算盤」の精神で、ＡＳＥＡＮ諸国とＳＣＯ諸国を連結し、アジア広域経済圏の構築に尽力すべき時である。

　かって岡倉天心は「アジアはひとつ」と喝破した。今アジアが一つになる絶好の時期が到来している。今こそ日本の出番である。この千載一隅の好機を取らえるべきである。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（以上）